

第57回定期景況調査 (2026年4～6月期)

2026年6月12日(金) 名古屋商工会議所

◎前回までの調査結果はこちら

https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html



- ◎ 調査時期 **2026年5月12日(火)~29日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 (1)定期景況調査(**2026年4~6月期**)
(2)トピックス調査①「**価格転嫁と賃上げの実施状況**」
②「**中東情勢の緊迫化による影響**」
⇒詳しくまとめたレポートはこちら

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57_report.pdf



◎有効回答社数 **1446社**

【企業規模】

	n	%
全体	(1446)	
小規模 (20人以下)	903	62.4
中小企業 (21~300人)	450	31.1
大企業 (301人以上)	93	6.4






【業種】

	n	%
全体	(1446)	
製造業	353	24.4
建設業	224	15.5
卸売業	190	13.1
小売業	100	6.9
サービス業	269	18.6
運輸業	57	3.9
その他	253	17.5

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

定期景況調査

【凡例】

値	$30 \leq DI$	$15 \leq DI < 30$	$0 \leq DI < 15$	$\blacktriangle 20 \leq DI < 0$	$DI < \blacktriangle 20$
記号					

全産業の業況判断DIは前期から悪化してマイナス12.9pt 今期・来期ともに**全企業規模・業種でマイナス水準**となった

今期

企業規模別

小規模は悪化した

中小企業はマイナス水準に転じた

大企業はマイナス水準に転じた

業種別

製造業は悪化した

建設業はマイナス水準に転じた

卸売業は悪化した

小売業は悪化した

サービス業は悪化した

来期

企業規模別

小規模は悪化する見込み

中小企業は悪化する見込み

大企業は悪化する見込み

業種別

製造業は悪化する見込み

建設業は悪化する見込み

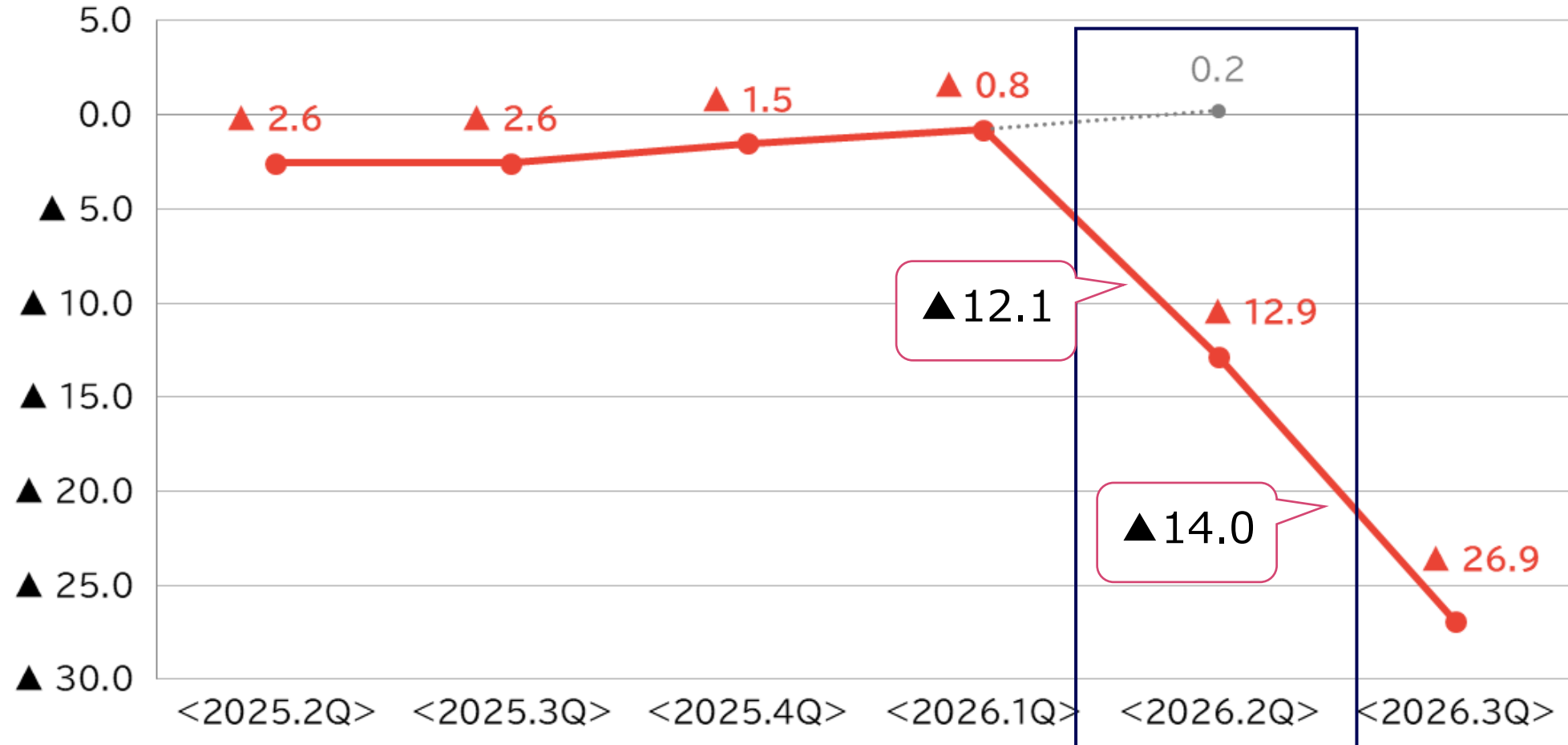
卸売業は大幅に悪化する見込み

小売業は悪化する見込み

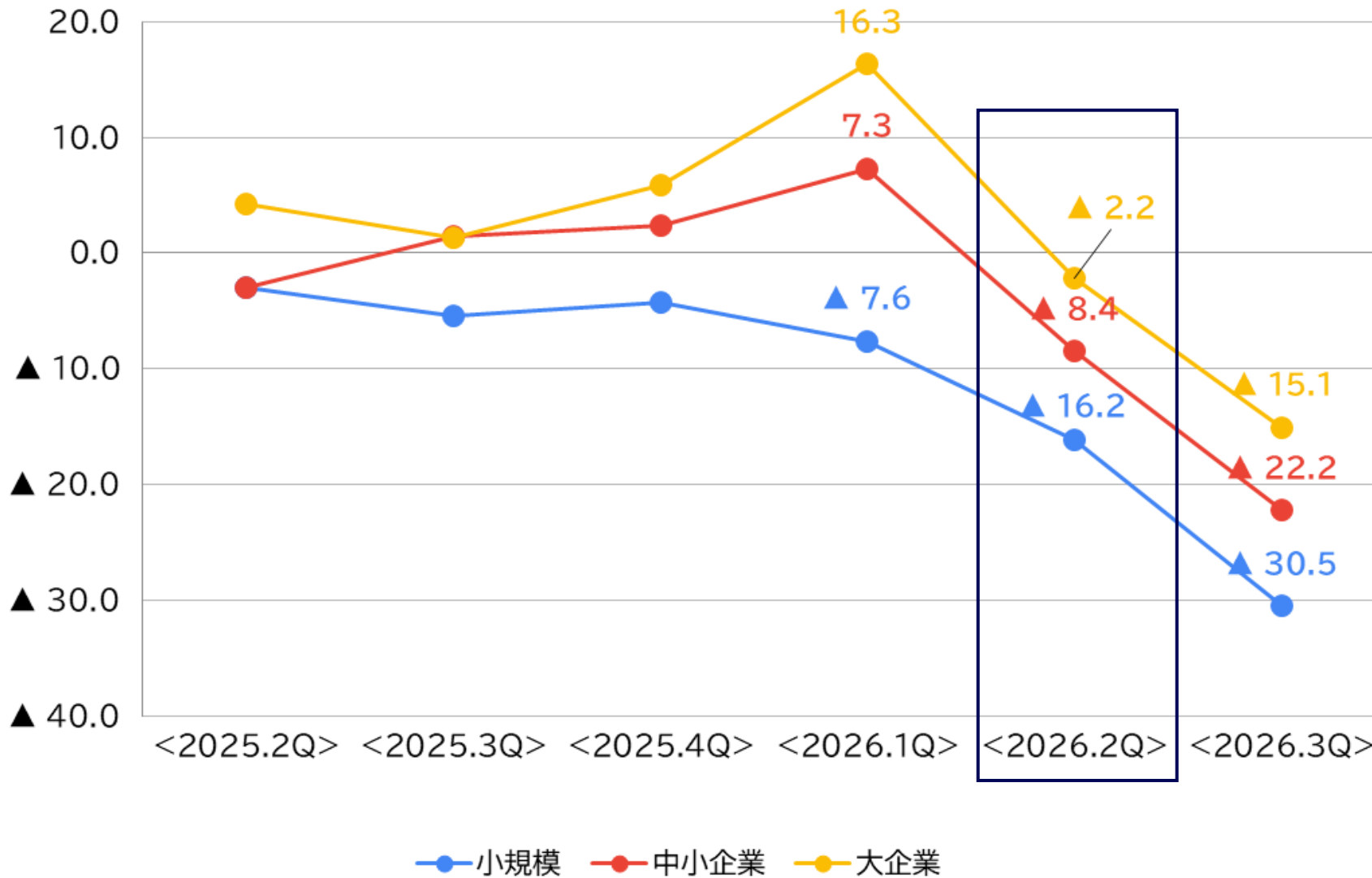
サービス業は悪化する見込み

全産業業況DI(「好転」 - 「悪化」)の推移

※点線=前回予測値

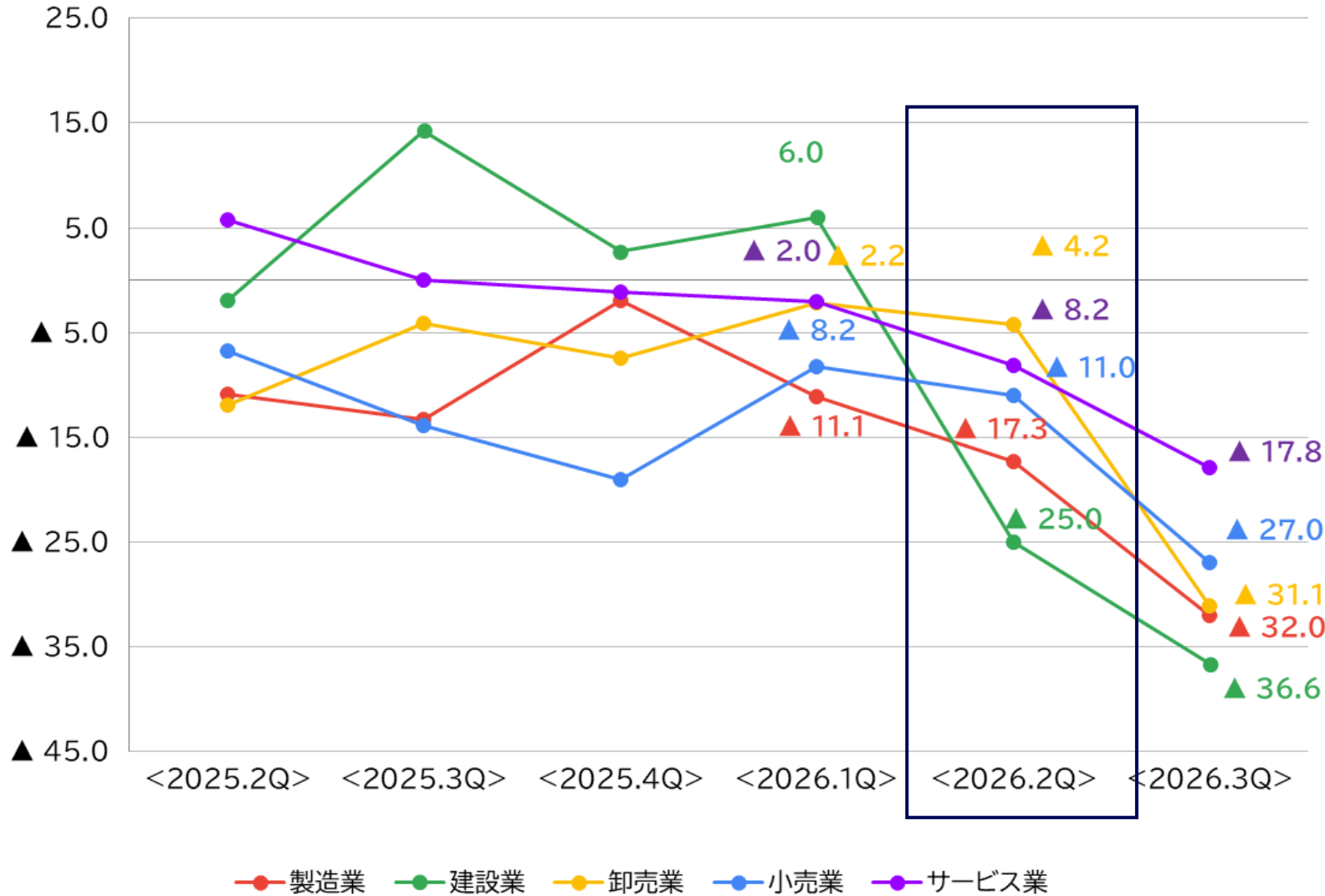


業況DI (「好転」 - 「悪化」) (企業規模別)



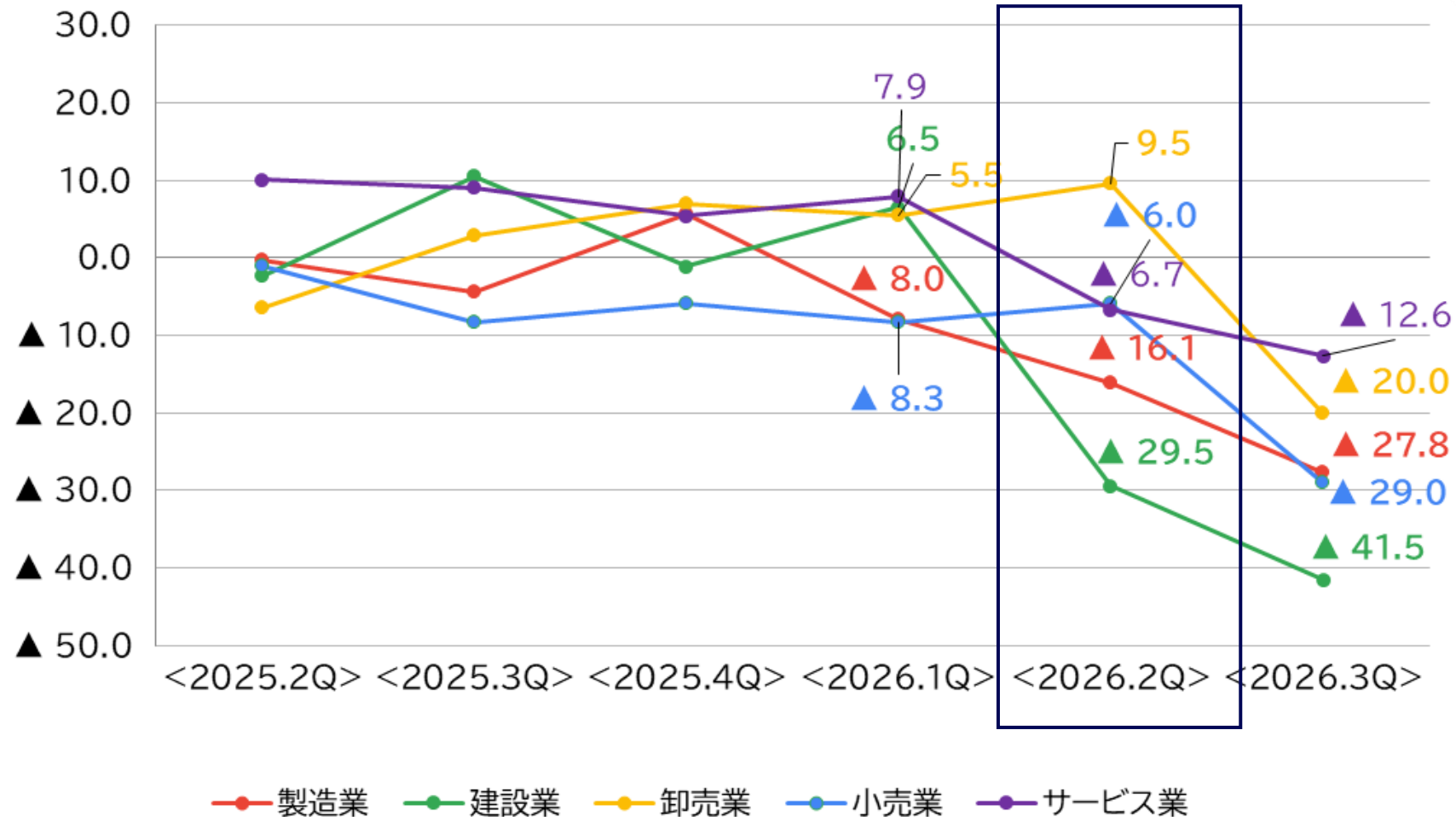
規模	今期	来期
小規模		
中小企業		
大企業		

業況DI (「好転」 - 「悪化」)(業種別)

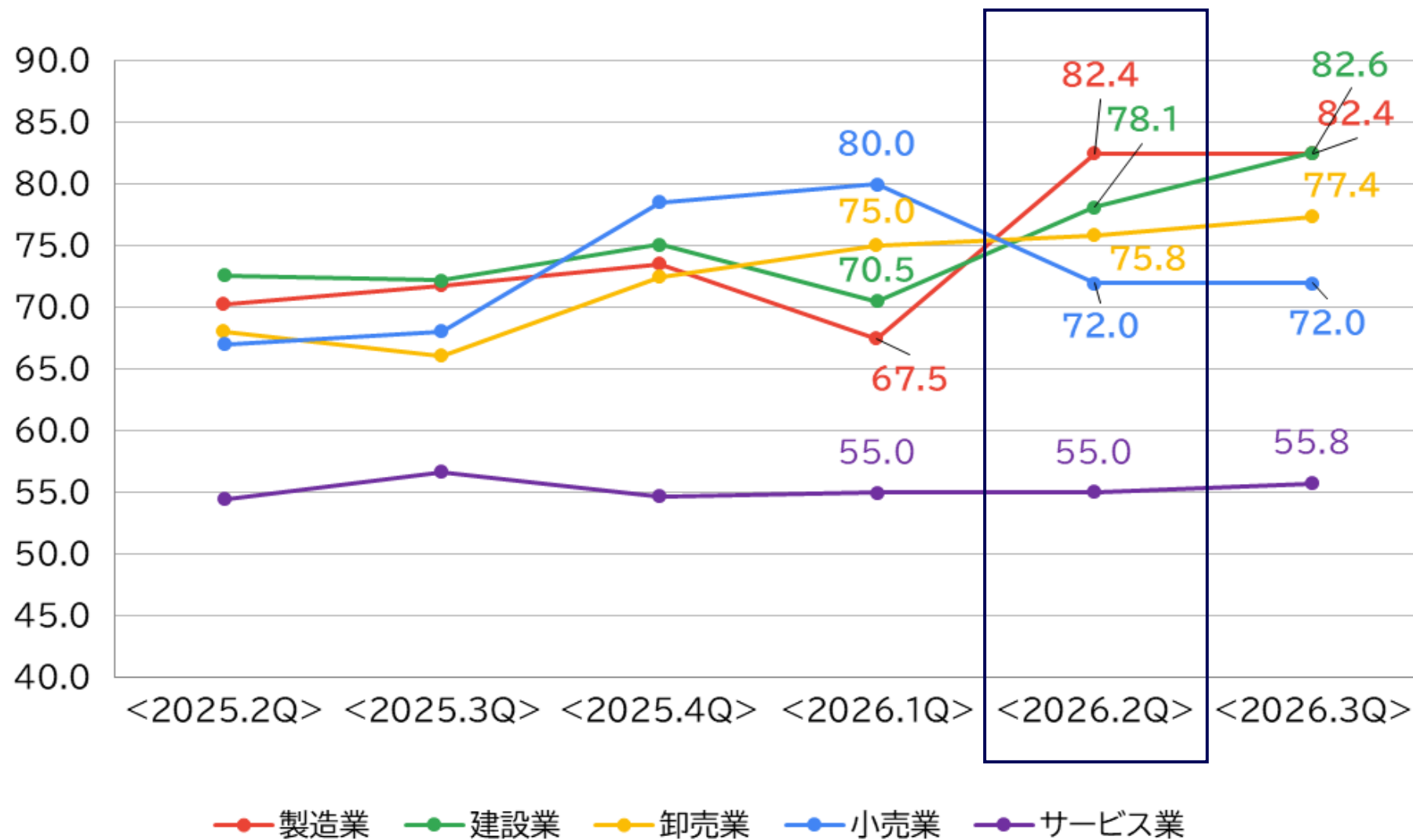


業種	今期	来期
製造業		
建設業		
卸売業		
小売業		
サービス業		

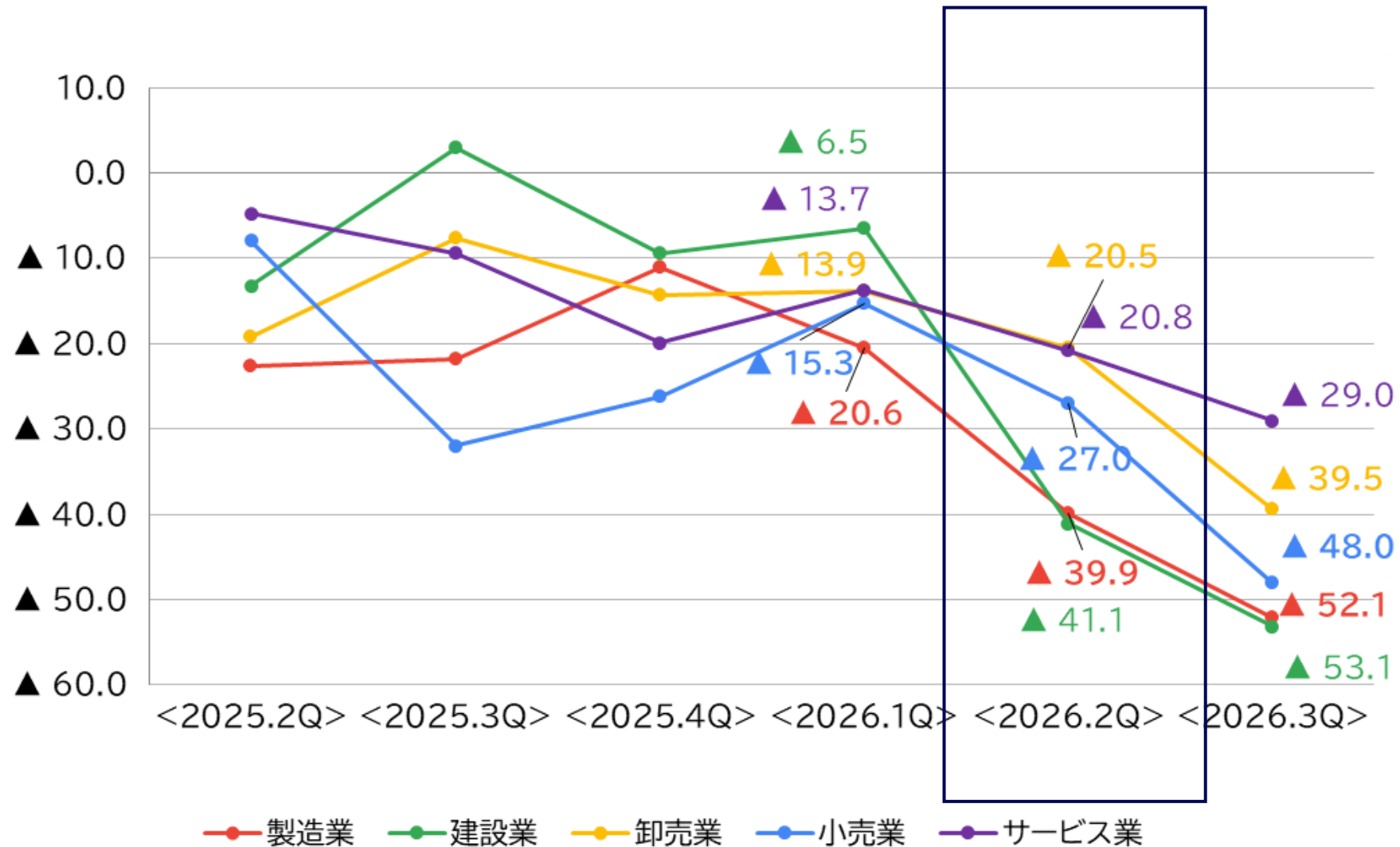
売上高DI (「増加」 - 「減少」)(業種別)



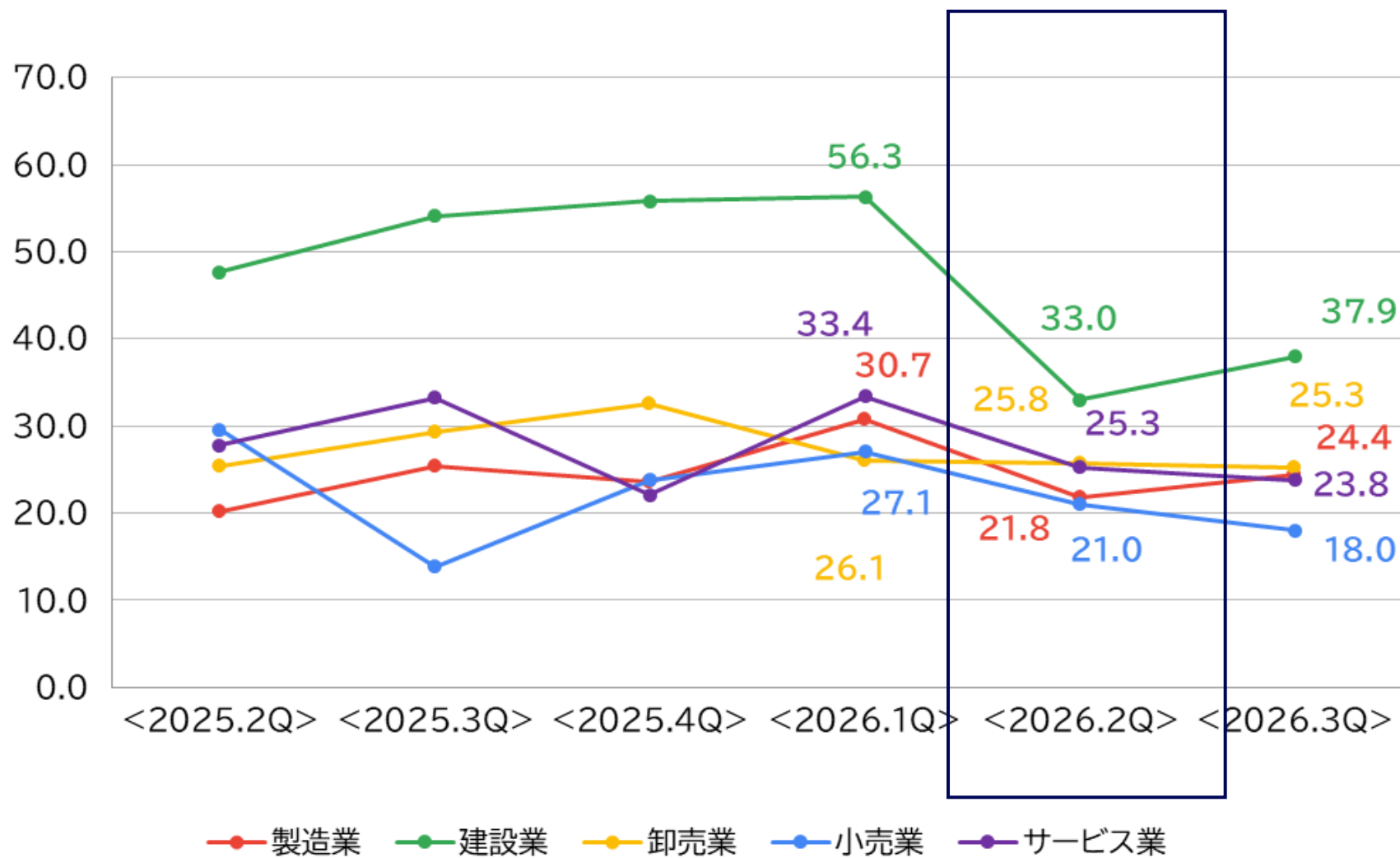
仕入単価DI (「上昇」 - 「下落」) (業種別)



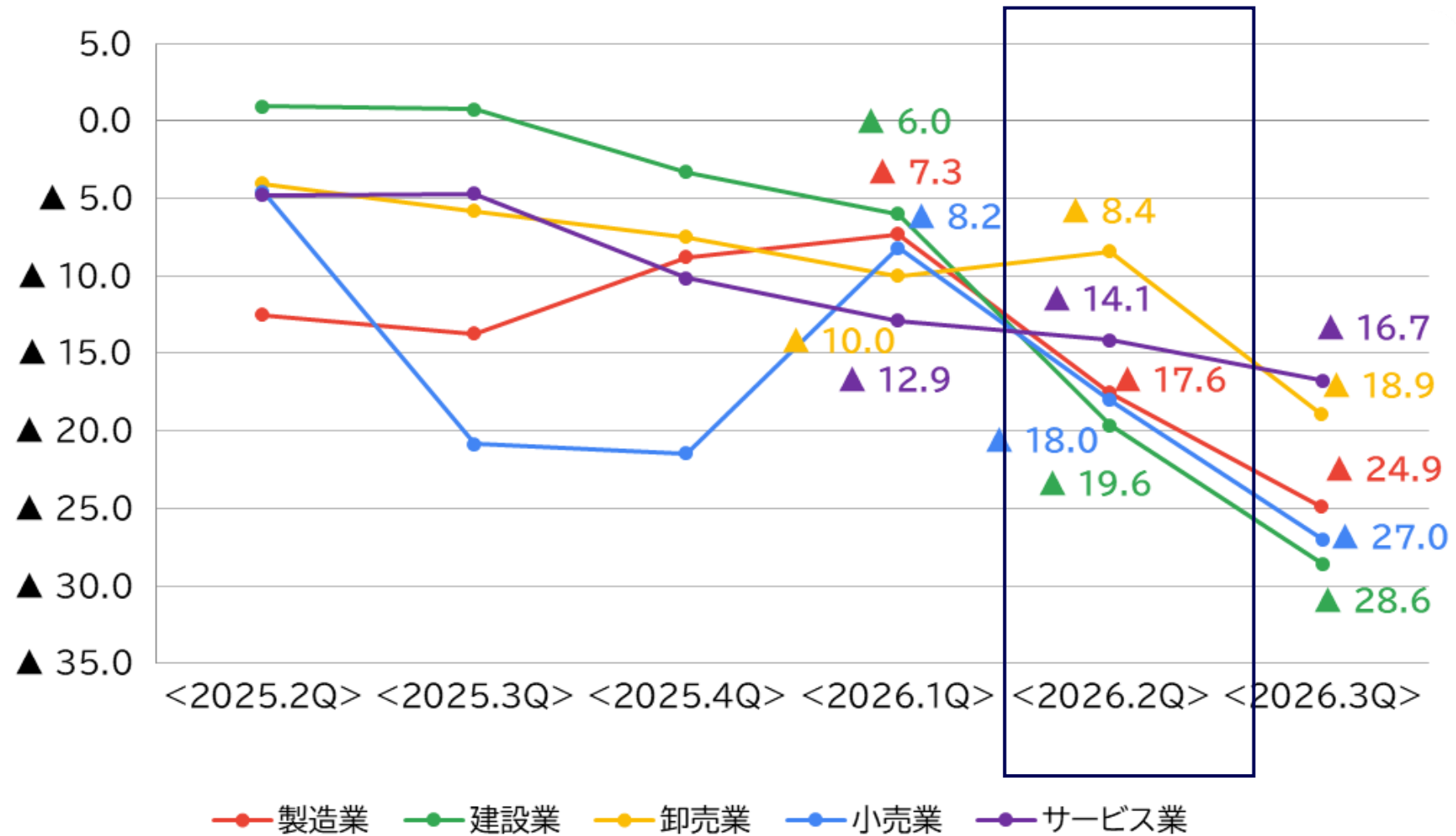
採算DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)



従業員数DI(「不足」 - 「過剰」) (業種別)



資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)



トピックス調査

価格転嫁と賃上げの実施状況

中東情勢の緊迫化による影響について
まとめたレポートはこちら

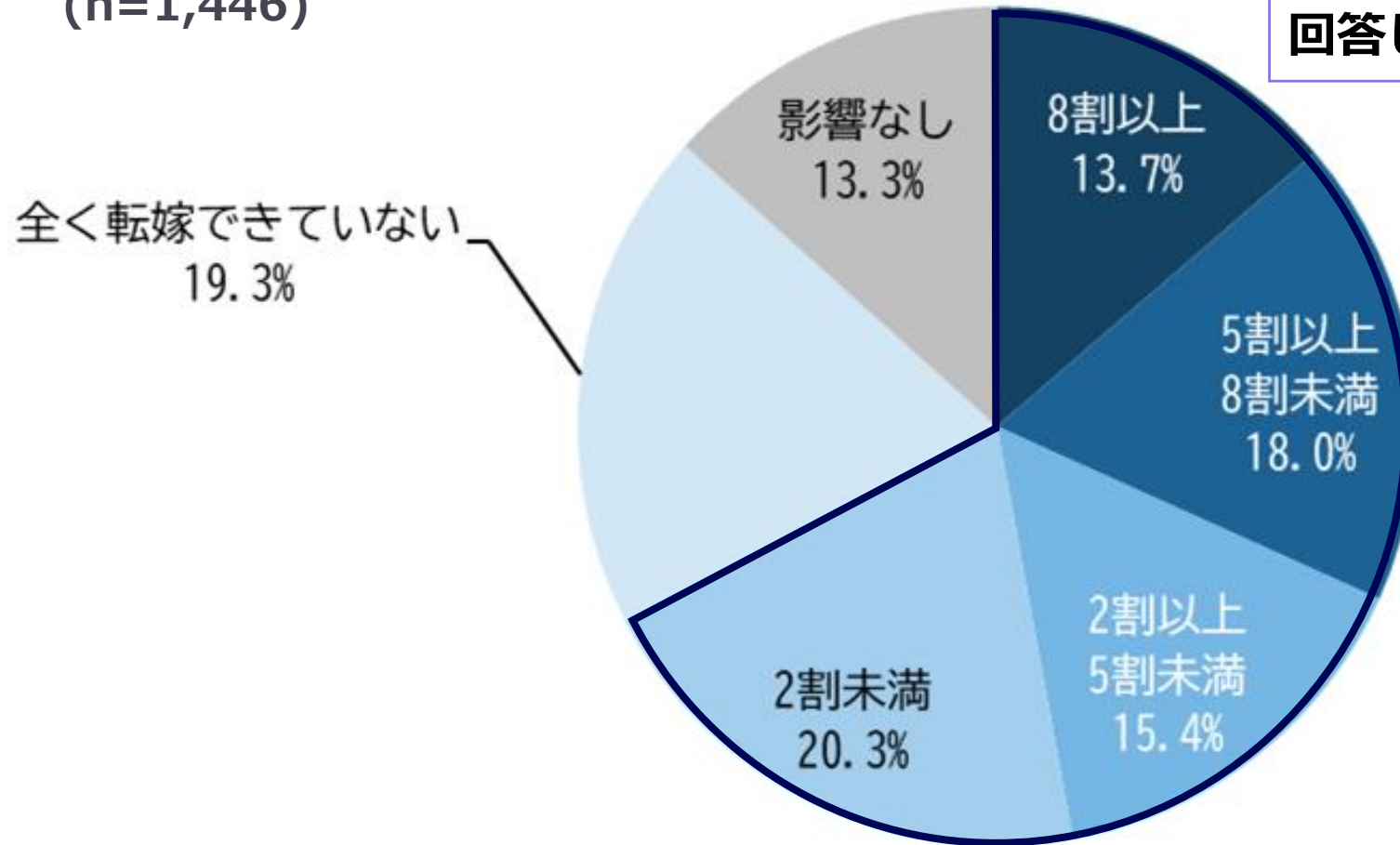
https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57_report.pdf



Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況

(n=1,446)

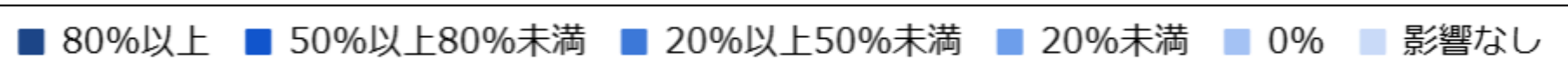
コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は**67.4%**(前期▲9.6pt)



「価格転嫁をした」と回答した割合

Q1. 価格転嫁の実現状況(企業規模・業種比較)

卸売業・小売業を除く全企業規模・業種で価格転嫁率が下がった



「価格転嫁をした」と回答した割合(%)



属性	価格転嫁率(前期比)	属性	価格転嫁率(前期比)
全体	36.3%(▲2.0)	製造業	39.4%(▲2.8)
小規模	33.7%(▲1.6)	建設業	36.8%(▲4.4)
中小	40.1%(▲1.2)	卸売業	57.1%(+5.3)
大企業	41.4%(▲4.9)	小売業	42.4%(+5.5)
		サービス業	22.3%(▲4.2)

※ 本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3.2026年度の賃上げ実施状況

「実施した・もしくは実施する方針である」と回答した企業は59.2%であり、
前回調査(1~3月期)から11.8pt低下した

■実施した・もしくは実施する方針である ■現時点では判断できない ■実施しない

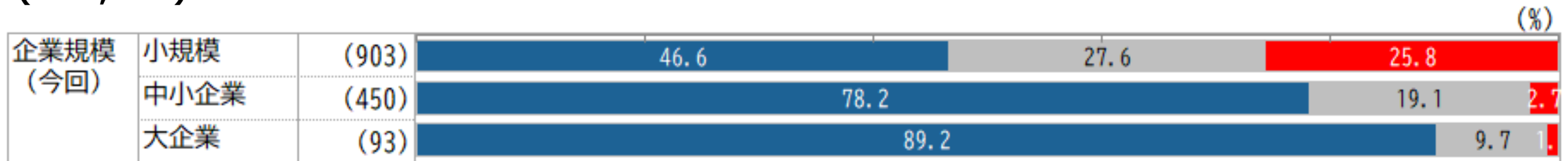


Q3.2026年度の賃上げ実施状況(企業規模別)

前回の調査と比較して、小規模企業で「実施しない」との回答が増えている

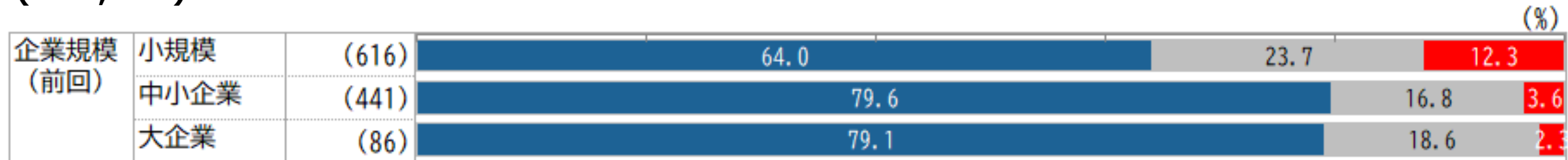
■実施した・もしくは実施する方針である ■(景気の先行き不透明感や決算前のため)現時点では判断できない ■実施しない

(n=1,446)



■実施する予定がある・もしくは実施する方向だが、具体的な内容は未定・調整中である ■現時点では判断できない ■実施しないと判断している

(n=1,143)

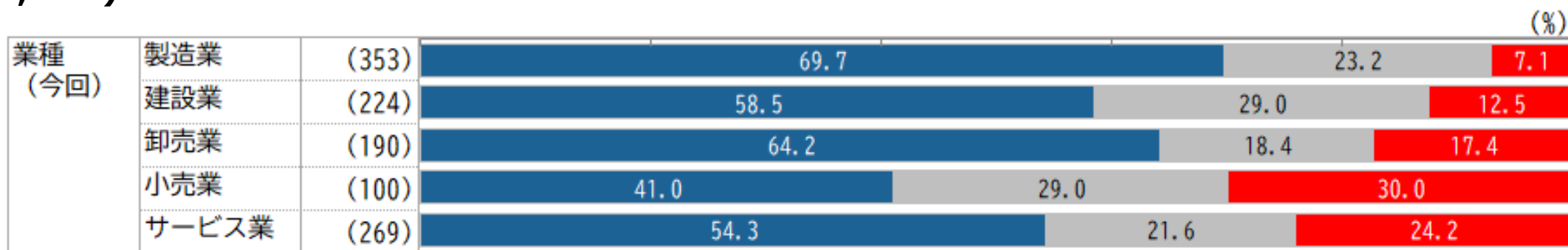


Q3.2026年度の賃上げ実施状況（業種別）

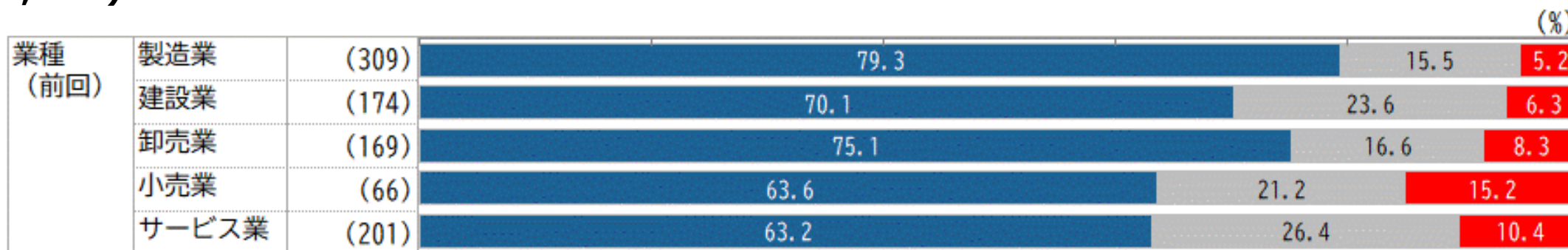
いずれの業種でも「実施した・もしくは実施する方針である」が減り、「実施しない」が増えている

■実施した・もしくは実施する方針である ■(景気の先行き不透明感や決算前のため)現時点では判断できない ■実施しない

(n=1,446)



■実施する予定がある・もしくは実施する方向だが、具体的な内容は未定・調整中である ■現時点では判断できない ■実施しないと判断している
(n=1,143)



※ 小売業は調査サンプル数が限られております